

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號五第 卷一十五第

月一十年五十和昭

紀元二千六百年記念論文集

## 法幣インフレーションに就いて

松岡 孝 兒

## 序 言

重慶政府發表に依れば、昭和十三年以來膨脹の一路を辿りつつあつた法幣の本年六月末現在の發行高は、中央、中國、交通及中國農民の四行を合せて三九億六二〇〇萬元に達してゐる。之を昨年末現在發行高三〇億八一〇〇萬元に比較すると、八億八一〇〇萬元即ち二八・九パーセントの増加であり、昨年六月末現在の發行高に比較すると一三億三五〇〇萬元即ち四三・三パーセントの増加である。更に事變勃發の當初即ち昭和十二年七月末現在高に比較すると、その増加は約三倍、その膨脹率もまた相當注目すべきものであるが、特に今年上半年期に見られる激増のごときは全く法幣インフレーションの奔馬的破局性を語る以外の何ものでもないかの如くである。

かかる法幣インフレーションは、その發展過程に於ては正に事變當初強行された法幣デフレーション問題と對照される。本來通貨に關する此等の異常現象は、短言すれば何れも法幣自體の性格に依つて決定されると考へられるものであり、法幣そのものの成立發展に即して興へられた性格に多分に伴ふものであると考へられる。従つて法幣を論じ法幣インフレーションを論ずるには先づかかる法幣の性格を認識することが重要であり、さうした

ことが問題解明のポイントであると考へる。

一般に高度國防體制下に於ける總力戰では經濟戰は當然其の流通部に於て通貨戰を展開する。この意味より法幣は圓系通貨側から見れば、東亞新秩序建設途上に横はつてゐる敵性通貨であり、國府側から見れば唯一とも云つていい謂はゆる抗戰通貨であつて、最もデリケートな存在である。そは周知のやうに一九三五年十一月國民政府が漸く前世紀末以來の支那國民經濟の希望を解決して採用した金爲替本位制に依る通貨である。當時既に中華民國の一部では滿洲國國幣及び朝鮮銀行券が流通してゐたのであるから、茲に法幣が民國新通貨として決定され通用されるに至つたことは、後に詳述するやうに一の反圓系通貨としての運命を與へられたものである。また法幣は金爲替本位制通貨として、それ自體中華民國政府の法貨であるが、更に其の流通運營の實際から考察すると、そは國民政府が國有銀として集中せる銀を擔保としてイギリスから獲得した金爲替を準備として發行された磅系通貨である。實際、かかる法幣性格は法幣をめぐる諸事情を發展的に見るとき最も明瞭にその特性を前景に押し出して來てゐる<sup>1)</sup>。

法幣の性格が凡そかやうなものである以上、法幣の特性が具體的には其の性格的なものに即して浮び出て來ることは當然である。従つてまた其の限り現象形態の認識も把握もともにさうした線に沿うて試みらるべきである。併し法幣の貨幣的性格を以上の如くであるとして、そが成立發展の過程に於て今日提出してゐる最大の問題としてとりあげなければならぬ重點は、その異常なインフレーション及び之に隨伴する諸問題である。これが我々がこの法幣インフレーションをめぐる歐米に行はれたインフレーションの如きこれ迄説明された一般的な

1) Matsuoka, K.: Etalon de change or en Extrême-Orient, 1939, pp. 95-112.

インフレーションと異なる點である。蓋し法幣が其の對外價值を最初の決定率一シル二ペンス半から現在四ペンス半へと約三分の一以下に下落させながら尙ほ且つそが今日依然其の法幣としての信認を繼續してゐるやうなことは、凡そ謂つてこれ迄の歐米的高度資本主義制生産地盤に立つて規定されてゐる考方では適切に説明し得ないからである。この解明はそれ自體重要な問題である。結言的にはそれは謂はゆるアジア的生産地盤なる理念を通じて最も單的に表現されるやうに思はれる。ここにアジア的生産地盤といふことに關しては、從來多くの論議が繰返されたところであるから再び贅しなが唯ここで云はんとしてゐることは、法幣地區地盤が一般に稱へられてゐる歐米的生産地盤に對して一のアジアの性格を本質的に有つてゐるものであるといふことを斷るに止めやう。實際今日歐米に於て見るやうな高度資本主義國の通貨であつたならば、通貨戰過程上其の價值が三分の一以下に打倒されながら、尙ほ且つ其の國通貨たるの面子特に信認を續けて有つてゐるといふやうなことは大體に於て考へられないところである。然るに法幣が、今日上述せるやうな周知の存在を示してゐることは、何と云つてもこれは今日謂ふところの歐米的なものとは異ると考へられる。そして其の限りに於て、法幣性格の窮極の決定者はこのアジア的生産地盤であると呼ばんとするものであるが、從つて次に述べる法幣の特性からしても充分肯定し得られるところであると思ふ。

以上述べたところを綜合すると、謂ふところのアジア的生産地盤なるものの性格は、正に支那のアジア的なもの、特に支那の半封建性及び半植民地性を決定し、そして同時にまたさうしたものとして法幣の特性を決定的なものにしたと考へられる。即ち支那の生産地盤的性格が半封建性であるといふことは、支那本來の生産地盤が歐

米的でなくアジヤ的である上に前資本主義的なものであり、従つてその地盤自體が、近代資本制經濟的な機構も充分に有たなければ内容も亦當然有ちはしてゐないといふことになるのである。更にまた支那の生産地盤に半植民地性があるといふことも同様な意味に於いて、清朝末期以來切望した支那の金本位制の採用が支那自體の金融資本力によつたものでなく、イギリス金融資本の背景に依つて漸く實現されたものであり、従つてそは同時に支那經濟をして獨立した國民經濟としては認めず、イギリス金融資本の支配下にたつてゐる一の半植民地的な經濟としてしまつたことになるのである。

結局法幣の性格がかかるアジヤの生産地盤によつて決定されさうしたものととしてその通貨特性を附與されその上に運營されるといふことが、法幣に與ふるに歐米の高度資本主義制經濟に於ける通貨に比較して一面想像し難いとまで考へられるアジヤの自給力即ちアミーバ的な生存力を以てせるものであり、そしてそれはまた同時に他面資本主義制經濟の發展から見て矛盾と見る矛盾を犯し、ここに敢えて東亞廣域經濟通貨として進出しつつある圓系通貨に對立し、イギリス金融資本の支配下に其の半植民地的存在を繼續するに至れるものである。何を敢えて矛盾といふか。惟ふに支那國民經濟としては、世界經濟に於ける後進國としての地位を認めながらも他面先進國に追及せんとするのは當然であるが、併しかかることを金融資本主義時代に即ち英米先進國の金融資本が世界に發言するやうな時代に歐米金融資本の背景によつて實現せんとすることは到底不可能である。金融資本的貸付を通じて一國政治の獨立が危殆に頻するやうな場合、如何にしてか支那の獨立を目標とする經濟的展開が考へられやう。然るに國民政府はかかる矛盾を敢えて犯して自國の獨立を目標に歐米金融資本國に依存せんとする

る。時代錯誤も極まれりといふべきである。

要するに法幣はかかる地盤によつてその貨幣的特性を與へられ來つたものである。そが事變前世人が法幣に對して投げかけた多くの不安と危惧とを克服し、一國の法貨的存在を實際的に戦ひとつたといふことも、更に今事變後も少くも其の當初八ヶ月間一シル二ペンス半の對外價值を堅持し、更にまた其後も相當の存在を見せたことも凡てはこの背景が之を支配したものである。然るに事變後あらゆる手段を講じた圓系通貨の攻撃下にあつては、遂にその平價を捨てざるを得ざるに至り、その平價も逐次下落して四ペンス半にまで落込んでしまつた。しかしまた四ペンス半にしたところがともかくかかる點に一應安定してゐることは——これももちろん一時的な現象であるとは思はれるが——一の注目すべき現象である。何となればひとは法幣の崩壊は今や目睫の裡にありといふけれども、現状のまま果してさうしたことを期待し得るかは尙ほ疑惑の存するものがあるからである。特に今日の事情を以てして徒に拱手して法幣の崩壊自滅の到來を待つといふやうな態度は、到底法幣打倒に關する現實的な認識を有つものとは云ひ得ない。既に法幣は敵性通貨である。其の限り理論的にも實際的にも之を打倒し、之に代位し得るものを押したて守りたてずして、いかにしてか通貨戰は其の目的を達し得やう。勿論過渡的には種々の段階も考へられやう。だが法幣をそのまま放置し、之に代るものを推進しなかつたならば、恐らくイギリスの背景が薄くなりその半植民地性も薄くなつても其の半封建的存在によつて、前資本主義的な生産力によつたそのアミイバ的存在が續けられるであらうからである。この意味よりすれば、拱手徒に敵の自滅を待つがごとき考方によつて法幣問題を解決せんとするが如き考方は、實に木に縁つて魚を求めの類であらう。況んやイ

ギリスの背景をアメリカに塗りかへんとする國府最近の傾向に於いて尙更である。その積極的な内容については述べる自由を有たないがその影響は充分考へなければならぬ。

法幣の性格から見た通貨的特性は以上の如くである。従つて法幣インフレーションの意義も亦これらの特性によつて示された角度に於て考察されなければならない。依つて以下先づ國府通貨としての法幣インフレーションにつき、第二に磅系通貨としての法幣インフレーションにつき逐次敘述を進めるであらう。

### 國府通貨としての法幣インフレーション

支那事變以來反圓系通貨としての末路を辿りつゝある國府通貨法幣は、南京通貨より轉じて重慶正貨となつたのであるが、今やその政策も最後の斷末魔にせまりつゝあるの觀がある。

しかし法幣も事變當初は相當に圓系通貨に對抗したのである。唯其後南京通貨から轉じて重慶通貨となるに及んでは法幣は自然その半封建的な通貨の面を著しく露呈するに至つてゐる。このことは法幣インフレーションの問題に於て特に然りである。何となれば事變の發展に即して考察すると、法幣の南京通貨としての意義はインフレーション的なものよりもむしろ其のデフレーション的なものにあつたのであるが、法幣がこゝで問題とするインフレーション傾向を示したのは法幣が重慶通貨となつてからのことだからである。この意味からしてこゝでは遡戰當初南京通貨が「安定金融辦法」に依つてデフレーション傾向に置かれた時期のことは暫く措く。問題は其後この辦法の含む矛盾が同業滙劃(爲替決済)制、更には中央、中國、交通、農民の四行内地聯合貼放(割引貸付)、委

2) 盛慕傑：「戰時中國銀行業動態」(財政評論第一卷第一期)參照

員會貼放辦法、金融追加辦法となり、遂に國民政府自らが重慶に遷都し、重慶通貨として「改善地方金融機構辦法」によつて西南支那開發工作を進めるに至つた期間を内容とするものである。

周知のやうに國民政府の財政は南京時代より好ましいものではなかつた。従つて此の時期も勿論重慶の財政は豊かである筈はない。従つて一面抗戰建國を主張し、一面西南建設を呼號せる重慶財政が自ら法幣インフレーションに赴かざるを得なかつたことは特に半封建性國家に於ける戰時通貨の運命として當然とするところである。

國府の支那事變後の財政の内容に關しては素より數字的に正確を期し得ない。併しその戰時豫算總額が、一九三七年より一九三九年に互り大體二十五億元乃至二十八億元と推定されてゐることは、他方抗戰費月額が二億元と推定されてゐるものと對照して大體その内容を語るものである。之に對し歳入部面は戰前總收入の約八割を占めてゐた關稅鹽稅統稅中國府の手にはいるものは極めて少く、尙また失陷區の擴大に伴ふ諸歳入の減少は、その財政收入をして益々悲觀せしめざるを得ない。國府が一九三九年海關剩餘金擔保内債たる復興公債の利子支拂停止の宣言をなせるが如き、また一九三九年前後二回に及んで關稅及び鹽稅擔保の外債利子の制限的支拂停止を聲明せるが如き、更に一九三九年水害救濟公債及び棉麥借款に關しアメリカ側に元金及び利子の一部支拂延期を申入れたるが如きその例證である。

國府が事變後發行した公債は一九三八年末の調査に於て二十六億元を超過してゐる。その主たるものは救國公債五億元、國防公債五億元、難民救國公債一億元、外に海關金公債一億元、海關金磅公債一千萬磅、弗公債五千萬弗である。右發行の消化成績は良好ではなかつた。E・カンさへ救國公債については消化成績二億元と推定し

3) 章榴(查、吉田譯)：「抗戰兩年來ノ中國經濟概説」參照



てゐる。其他のものも概ね推斷することができやう。

要するに國府公債政策は、其の増發に期待せざるを得ない事態に在りながら、利拂停止のやうな矛盾政策をとるの已むを得ない事情に立ち至つたといふことは、其の財政の貧困性を實際的に語るものであると共に、其の公債消化地盤の貧弱性を語るものである。支那側論者<sup>4)</sup>には國府の財政不足を補ふものとしてかゝる公債は大した數字でないといふ述べてゐるものもあるが、事實はかゝる數字を取扱ふのも困難であるといふ程度の經濟力の弱い半封建的な前資本主義的存在であると解すべきである。其故に實際にもかゝる公債は結局銀行の手持となり通貨増發の擔保となる。そしてインフレーションの深化の原因を益々助成するものである。

尙國府の財政窮乏は、外國借款獲得への努力に關しても注目される。この結果は後に述べるやうに金爲替通貨たる法幣増發を促すものである。桐油借款と稱せられる對米二五〇〇萬弗借款、航空機借款と稱せられる對米一二〇〇萬弗借款、法幣安定資金借款と稱せられる對英一〇〇〇萬磅借款等々のごときこれである。

結局法幣に關する國府の努力は、抗戰通貨の調達、西南開發資金の獲得、更には支那に關心を有つ先進國よりの信用獲得につきるが、此等のものは何れも結局に於て法幣のインフレーション化を促すこととなつてゐる。況んや法幣經濟地區の貿易は入超の劇増と、更に財政を超越せる軍需品の輸入によつて一路惡化の途を急いで居り、華僑送金への期待もその出身地の失陥地區化するに及んで其の度を低めてゐる<sup>5)</sup>に於て、法幣の運命は今や最後の關頭に迫ひつめられてゐるものといふべきである。

かゝる一般傾向に對して更に今日國府インフレーションに拍車かけてゐるものは戰費の地方負擔増加と之がた

4) 章榴(查、吉田譯)：「抗戰兩年來ノ中國經濟概説」參照  
5) Finance and Commerce の報告によると華僑送金<sup>6</sup>億元、その中直接蔣政権への獻金額は1億2000萬元、尤も此の獻金額中には1938年發行の金公債買却代金を包含してゐると稱せられる。

めの地方銀行の發行權許可復活と更には小額券の増發である。即ち前述せるやうに中央政府歳入の激減は重慶遷都後特に著しく租稅收入は一億元内外其他の收入を併せて四億乃至五億元にしか達しない狀況では重慶遷都後の作戦が其以前と異つて大規模的なものでなく戰費も亦之に従つて増加はしないかもしれないが到底國府のみの調達によることができなく、このことは自ら各地方財政の負擔を増加せしめることとなつた。さうした意味で四川、雲南等にある地方發券銀行にしてかつては國府によつて其の發行權をとりあげられた銀行の新通貨發行が再び認められ地方財政に分擔させられた戰費調達役を果してゐるものが尠くない。しかもかゝる地區は西南地區(四川、西康、雲南、貴州、廣西)にせよ西北地區(陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆)にせよ本來其の經濟力が開發された地區ではないから之に要する開發資金は前資本主義地盤とは云へ相當な新資金を當然必要としたのであつた。また小額券發行そのものについては、從來の小額通貨引上に對する補充が要求される外、國府の債權國に對する思惑も手傳つたと謂はれる。つまり小額券の發行は外國と交渉なくして行ひ得られるからである。しかし結局以上のやうな方法は法幣の増發を陰に陽に刺戟するものである。

本來抗戰通貨要素と民衆通貨要素とは、一國通貨量の立場から考へると必ずしも兩立するものではない。それは寧ろ矛盾する立場に置かれてゐるものではあるまいか。何となれば抗戰通貨としては政府は一般に戰時下には金と離し概して多額の發行を計畫せんとするのに對し、民衆通貨としては政府は多額必ずしも好ましいとはしないからである。然るに一般に近代戰に於てはその異常な戰費膨脹の事實は今日何人も知るとほりである。このことはたとひ支那のごとき後進的發展段階にある國に於ても當然である。そしてまさにこのことが國府をして抗戰

通貨政策をば民衆通貨に影響せしめることなくして實施せしめることの困難な所以を示すものである。

蔣政權は既に事變前「國民政府戰時財政工作要領」を準備し、戰時金融對策を企劃してゐたものではあるが、一度實施といふ點になるとその對策は忽ち抗戰通貨主義となり、そして上述せるやうに事變當初強調されたデフレション政策はいくばくもなく放棄されざるを得なかつた。しかも其間圓系通貨の法幣アタックは幾たびか繰返され、他方歐洲戰爭の深化と前後して示された英國金融資本の支那本土に於ける消極性は、重慶通貨をして益々本來法幣の有せる民衆通貨としての重要さを犠牲にして、抗戰通貨たるの面を暴露するに至つた。

かくして殘された問題は、法幣インフレーションを最後に守るものは何かといふことになるが、それは斷るまでもなく海外に依存する外は西南經濟力を開發する以外には考へられない。

法幣は既に述べたやうに磅系通貨である。それは法幣價值は在外正貨又は之に準ずるものに依ることを語る。併し法幣の通貨としての價值は結局國內經濟生産力に依存するのであるから最近のやうに其の在外正貨乏しくクレヂットの設定も亦不安定な場合、しかも失陥區にある産業設備を通ずる支那奧地經濟再編成をとりあげなければならぬ事態に於ては、西南經濟開發こそは正に着眼されなければならない重點である。特に國防的見地から云へば工業生産力の九〇パーセントを沿岸諸都市上海、青嶋、天津附近に有つ（上海は其の中五〇パーセント）がごときことは西南地區の如く資源も相當豊かに戰略的にも防禦力の高い地區を無視することゝ對照して吟味すべきことであらう。西南地區は石炭、鐵の埋藏量は必ずしも豊富でないが併し相當の工業發展を期待し得るものであり（四川省東部・重慶附近、同省西南・嘉定附近、雲南・昆明附近はその中心）、しかも錫、銅、水銀、金等の非鐵金屬、植物油

剛毛、皮革、茶、絹等の如き輸出農業生産品を有し、殊に事變下凡ゆる障碍を克服して四萬噸をこえる機械の大部分が數千哩に亘つて移動されてゐること、その種類も紡織を初め金屬機械機具、電氣無線機械より磁器、陶器、硝子化學製品、食料品、印刷等に及んでゐることは西南地區を國防經濟地區の新工業地盤として反省させるものである。

併しかゝる着眼と計畫にも拘らず其の實績は尙ほ消極的であることもまた注目すべきであらう。従つて法幣インフレーションによる法幣價值の先行如何といふ點から云へば問題は其の價值の究極負擔者に在りと見るよりも寧ろインフレーション進行の經過にあるのではないかと考へられる。

技術的な實際から云へば、法幣價值維持の問題は積極的な方策よりも、むしろ消極的な價值下落防止策ともいふべき手段が講ぜられた。蓋しかく西南開發を計畫しつゝある間に於ても、法幣は終始圓系通貨の攻撃に對して自分を守らなければならなかつたからである。此等の點については次の項にも述べるが、今其の要點をのべると先づ外國爲替の割當制及び之に伴ふ規定であつて「辦理外匯清核辦法」及び「購買外匯清核規則」がそれである。何れも法幣のインフレーション傾向に基く外貨統制の必要及び法幣回收を利用せる外貨獲得、特に當時北支臨時政府によつて設立された中國聯合準備銀行のそれに備へたものである。併しこれらの對策にも拘らず、法幣の平價基準に依る割當は永續させることができなくなり、昭和十三年六月以後は平價一シル二ペンス半を八ペンスとし、爲替割當制も僅かに申請額の一パーセントといふ名目的なものとし、爲替の實質的供給權は香上銀行の手に移り爾後外貨統制及び之に支配される法幣インフレーションは、専ら支那民衆の犠牲に於て香上銀行の政治的經濟的政策に左右された。

かくのごとくして外貨供給實權は香上銀行の手に移つた。重慶政府は直接外貨缺乏に依つて生起されるインフレ防止といふ段階から一層徹底して西南地區開發による經濟力即ちその生産力を地盤とする法幣價值決定機構を準備するの段階に移らなければならなくなつた。これによつて統制も單に物の輸出のみの統制段階に止ることができず、問題は更に進められて輸入の統制段階にまで移らざるを得なくなつて來た。即ち法幣の對内價值及び對外價值維持の點から貿易機構を再編成し、法幣をば西南經濟の地場生産力を背景として安定せしめる外途なしとする状態になつた。

このことは其の着眼に於て一應認むべきものがある。併し事實開發を行はんとすれば開發資金は當然に要求される。そしてそのことはまた同時に必然的に法幣インフレを誘導する契機を作る。唯この西南開發計畫自體が對象とする地區は、支那全體に於ても他の地區に比し一段とその經濟後進性の強い地區であり、いはゞ半封建性の豊かな地區である。従つて其の開發資金のごときもさうした特色があることは否めない。この開發のために現地を視察した上海に於ける支那資本家又は民國各地華僑の投資が何れも思はしくないことは其の計畫への着眼そのものと現實そのものとの相違を自ら語らしめるものであらう。

要するに抗戰通貨たる法幣が國府の財政窮乏、特に全國主要海關收入の殆ど全部の喪失、更に國內生産力の貧困化等よりして遂にインフレーション過程に陥つてゐることは上に述べた通りである。唯其の戰費自體にしても、大規模作戰が行はれないといふことからして西南開發經濟力の規模も亦特別に巨大なることを要しないといふことになるのであり、かゝる見方よりすれば上述せるやうに法幣價值がその下落の結果遂に零化するや否やといふ問題が残ることになる。

法幣インフレーションの數字的發展は冒頭に述べたやうに一の奔馬性を示してゐるが、併し此のインフレ法幣の配分状態に至つても全國的に厚薄があり、所謂失陥地區と自由地區との間に喰違ひを示してゐる。巷間傳ふるところによれば、この法幣インフレ數字は或は七十億と云ひ或は五十億を下ることなしといふ。またこの通貨が物資との關係を示す物價指數も全國各地區間に異つてゐる。例へば昆明物價指數は上海及び重慶のそれよりも更に高きがときこれである。これは一面國民政府の行ひつゝある物資及び法幣の國內移動制限政策に基くものであるが、また支那のごとき廣汎な地域では重慶の意圖は必ずしも充分な實踐力を有つてゐないからであり、將來この事態は、對内通貨の價値問題の立場から見ても支那四億民衆の生活に對して相當な危機をはらんでゐるものと思はれる。即ち民衆生活の不安がインフレーション的重壓にどこまで堪へ得るかといふことが意味されてゐる。最近の上海に於けるデネストもある意味に於ては此の種の兆候の一つとしてみる事ができやう。

#### 磅系通貨としての法幣インフレーション

周知のやうに法幣は、其の成立過程から見ると、半植民地的通貨として英國金融資本の背景によつたものであり、この點よりして法幣は磅系通貨と呼び得られる。法幣成立をめぐつて著名となつたリース・ロスは法幣をば My baby と呼んだといふことは餘りにも人口に膾炙してゐることであるが、併しかく謂はれる磅貨による此の法幣バツクもその實際は極めてニエアンスに富むものでありその内容も必ずしも簡單ではない。例へばその金融的後援も事變前及び事變後もある時期までは外見上紳士的であり、その外貨供給の方面のごときも國民政府に一任されてゐた。かゝる意味よりすれば法幣が公然と磅系通貨たるの姿態を露呈したのは、前述せるところと昭和十三

年八月國民政府の外貨缺乏に基き香上銀行がその爲替供給を代位するに至つてからである。此の時からして翌年七月まで國民政府は爲替政策の一切を、最初は香上銀行、後には英支共同爲替安定資金委員會に任せたと觀があり、法幣は明瞭に磅系通貨の外觀を示したのである。此等の經過を吟味することに於て我々は最も明瞭に磅の法幣バツクに關する多彩な内容を理解することが出来る。

ただ此の結果は意外に思はしくなく、國民政府所有の外貨は香上銀行を通じて間接に賣り崩されて了つた。この點については既にのべた。これがため國府は更に積極的に外貨工作を行ひ、一には法幣の磅系通貨たるの特性を強化し、二には重慶抗戰通貨の再編成を行はんとした。謂はゆる西南經濟開發工作を中心とする貿易體制の強化による外貨獲得はその具體的な表現であるが、この點についても既に觸れたところである。

要するに法幣が本來磅系通貨であることは、政治的にも經濟的にも法幣がイギリスの援助を、従つてはその支配を受けざるを得ないものであることを語る。従つてイギリスの政治的經濟的利益と重慶政府の利益とが、相互に一致する間はその運営は比較的矛盾なく行はれ得やうけれども、もし兩者間に利害の一致しないものがある場合にはその時から當然金融支配者イギリス第一主義の原則が主張されることになるのである。

法幣インフレーションも亦法幣が半植民地的通貨であるといふことに基いて極めて明瞭に説明される。蓋し法幣が半植民地的通貨であることは、イギリス及びその金融資本をしてその利害關係を國民政府の利害と當然に一致せしめ、その限りに於て法幣を極力援助したからである。ある論者はこのことを次のやうに語つてゐる。「支那が新幣制を發布した同じ日に英國の大使もまた通告を發して支那の法權を尊重すべきことを表示し在支英國の法人、私人いづれに對しても現銀による債務支拂を禁止し、同時に匯豐、麥加利の兩銀行も手持銀を法幣に替へ

ることを快諾した」と。唯この場合イギリス政府が表面的に活動することは政治的意味よりしても徒に刺戟を増すのみと考へられ、其の活動はその限り表面極めて控目に行はれたことも注目を要する。従つて、一たび法幣の立場が不利となつて來ると、例へば北支臨時政府の法幣通用禁止が決定され、それに影響されてイギリスの立場が不利となるといふやうな問題が起れば其の態度は俄然極めて明瞭となる。殊に法幣の對外價值下落相次ぎ、それは徒に貿易市場を動搖させ、イギリスの對支貿易にとつても亦不利となる時は、その指導する政治的意思も明白となり、其の措置も色彩を判然とさせて來る。即ち其の豊富な資本を利用し、支那の犠牲に於て法幣を援護することに徹せんとするの方向に出る。法幣の下落が漸く問題となつた頃、國府が支那民衆への外貨賣を制限したとき、イギリス資本が國民政府の統制を破つて、逸早く海外に逃避してしまつたことは今日餘りにも知れすぎた事實である。そして民衆こそはかゝる統制下に於て多大の犠牲を拂ひ、しかも亦之と共に更に法幣下落に基く輸入品物價の騰貴を通ずる一般物價の高騰を不可避的に甘受せざるを得なかつたのである。勿論法幣の對外價值下落により輸出の増加といふことも考へられるが、かゝる場合民衆の利益は殆ど中間資本家に壟斷されて殆ど省られない。従つて最後に民衆のみが法幣下落に伴ふ輸入品物價の騰貴、更に之に隨伴して生ずる各商品部門物價の騰貴總じては一般物價騰貴の負擔者となる。

このことは抗戰通貨を管理する國民政府自體にとつても輸入軍需品價格の高騰を來し、之によつて直接外貨拂を多からしめその重荷を更に増すものではあるが、民衆通貨側から見ても亦このことは物價騰貴に伴ひ必然的に結果するインフレーション的傾向を強化する。唯原則的には通貨の増發は國民政府としては外國の制約下にあつて無條件にはできないことになつてゐるので、便法として小額紙幣特に中國農民銀行の小額紙幣が増發されてゐる



ると傳へられてゐる。

要するに磅系通貨としての法幣は、其の對外價值決定上重要な外貨供給關係がイギリスの支配下にあり、イギリスが自己の計算を以つて此の外貨供給従つては爲替相場の決定を考慮する限り、國民政府の外貨獲得にして充分ならざる場合は國民政府自體のもつ生産力を一應の限界にして爲替相場は下落せざるを得ない。従つてその範圍内で法幣インフレーションは深化せざるを得ない。かくて此の場合も一般物價騰貴の影響を受ける最後の負擔者は一般大衆であるといふことになる。

國民政府がかゝる外貨保有のため、先づ爲替管理、惹いては貿易管理に關する規定を作つたことは當然なことではあるが、併し最大の貿易市場上海が外國租界によつて支配され、租界が外國金融資本と支那買辦資本との結合によつて運営されてゐる現状ではその管理の効果は一〇〇パーセント之を期待することは困難であり、然る限り此の場合西南開發に依る桐油、茶葉、鑛産等の増産、之による外貨獲得を目標とせざるを得なくなる。<sup>9)</sup>

謂はゆる西南開發については既に述べた。法幣價值の下落は最少限度この開發による經濟力を限界とする。かゝる見地について國民政府が桐樹を植えて桐油を輸出し、茶樹を植えて茶葉を輸出し、以つて外貨を獲得しようとして述べたことは法幣の對外價值維持政策の窮極を語る根據ではある。<sup>9)</sup> 唯實際問題としてはかゝる過程が如何に經過するか重大であるから、上述の觀點からされる西南開發は必ずしも樂觀のみを許さないやうである。

尙ほ法幣インフレーションに關しては、法幣價值の動搖に際し國民政府の統制を無視して國外市場例へば香港シンガポール等に逃避し、爾後國際市場間に安全な場所を求めて流れあるいてゐた資金も亦相當な關聯を有つてゐる。前に述べたやうに法幣價值下落の際は外國人及び支那人の相當額の資本にして香港、シンガポール等の安

8) 少くも今日までかくの如くして生産集荷された物資が輸出又は密輸出によつて最初上海、香港、後には香港に集中され外貨に換へられ法幣バックに用ひられたことは注目すべきである。  
9) 政府貿易機關としては倫敦に中國貿易委員會を置くの外中國信託公司、西南運輸公司、富華貿易公司、中國茶業公司、中國植物油公司等がある

一全地帯に逃避したものが第二次歐洲大戰の勃發と同時に此等逃避地區がイギリス側の爲替管理を受けるやうになつて、再び香港、シンガポールからマニラ、上海等に逃避した。この中特に上海に來たものは上海の法幣インフレーションを推進したやうであり、其の額も十五億とさへ云はれてゐる。かゝる遊資は政府の長期預金勧誘にも拘らず換物運動に走り、確かに一面上海のインフレーション的現象を刺戟した。事實上海の一般物價指數は事變發生時昭和十二年七月現在を一〇〇として本年二月には二六二を示してゐる。

此等の趨向は國民政府を以てしても大勢を抑へることができず、法幣の商業爲替率對英七ペンスを遂に四ペンス半に切下げるに至つた。一應はこれによつて輸出の増進をはからんとせるものゝやうであるが、恐らく實質的にはそれよりも西南開發の對外的表現の一つとして意味を有つものと考へられる。

磅系通貨法幣の對外價値はそれゆる全くイギリス側にある事情によつて決定される。此の事情に於ては法幣の對外價値はイギリスの在支投下流動資本が完全に國外市場に逃避するまでは舊比價を守り大凡その目的を達した後に於ては再び自國貿易政策の安全遂行を標準として新平價を誘導するものであつて、此間の手際は極めて堅實であるが、結果から見れば繰り返して述べたやうにすべて支那大衆の犠牲によつて遂行され來つたものである。かゝる場合に於ては理論上謂はゆる爲替インフレーションの可能を豫想させるが、實際には香上銀行の巧妙な爲替操作によつて法幣インフレーションの原因が一見爲替側の事情にあるの感を懐かしめないやうにされてゐることは注目すべきである。

併し法幣の價格特に其の半植民地的特性からして法幣インフレーションの原因が磅の援護如何にあることは疑ふ餘地ない。對内價値としての側に問題があるやうな場合にも、深く追究すれば最後には問題は對外價値の點に連

りつくし、實際法幣インフレーションの経過を見ても其の變動は大體法幣爲替相場の激動に關係があるやうであることは省察を要する點である。例へば一九三九年六月法幣の對外價值六ペンスに陥つた時期に法幣發行額が二六億元に膨脹せるがごときこれである。

## 結 言

法幣は以上述べたやうな二つの面から見ると何れの貨幣的特性からでも當然インフレーションを惹き起すものゝ如く憶はれる。財政窮乏せる半封建國が先進國と大規模作戰を既に數回に亙つて行つたといふこと、其後はそれほどではなくても相當程度の長期戦を行ひつゝありといふこと、これらのための抗戦通貨調達、經濟的に軍需重工業的に海外に依存しなければならぬ半植民地國が外國金融資本の貸付支配によつて其の資金調達をなす場合資金潤渴に伴ふ外國爲替への統制惹いては對外價值の引下及び絶へざる圓系通貨アタックに對し止むを得ない最後の手段としての平價の切下、此等に伴ふ特定輸入部門商品價格の騰貴、その影響による一般物價の騰貴、從つて生起する法幣インフレーションといふやうな一聯の繼起する諸要素の綜合は法幣インフレーションの出現を否定し得ない。

併し更に立入つて考察すると、今日の法幣インフレーションを決定するものは此等二つの特性中では恐らく前者よりも後者即ち法幣の半封建的特性よりもその半植民地的な特性に依存するものゝ如くである。この點については既に若干述べたところであるが、恐らくかかる點は今後とも法幣の存在する限り然るものと思はれる。蓋し法幣の半封建的特性によるインフレーション的影響は其の膨脹過程の危険は大であるが、之を暫く措くとすれ

ば、その限界は既に西南開發等に依つて示されて居る。然るに其の半植民地的特性が英國の金融資本によつてゐるとすれば、かゝる資本の飽くなき利潤追及は徹底的に國府に對して行はれるからである。最近英國は歐洲戰爭を契機として著しく此の關係を緩和して居り、之に代つて米國金融資本の對國府貸付進出が傳へられてゐるが、併し英米何れにしてもそれが金融資本主義の原則によつて其の對支金融活動を營む限り對法幣關係は大體其の軌を一にするものであると考へられる。従つて先進國金融資本が支那經濟の半植民地性を利用し、支那法幣の半植民地性を其の對支金融進出の觸手として經營を追及する限り、法幣活殺權の運用が法幣インフレーションを自國のために適時利用すべく行はれるであらうことは當然であると謂はなければならない。このゆゑに法幣を支配する重點は今後と雖も其の半植民地的特性にあつて半封建的特性にはない。

このことはまた法幣に對する新通貨問題にも適用される。法幣問題の解決は法幣インフレーションによる自滅に期待すべきではなくて新政府による新通貨建設並に其の強化を目標とすべきであるが、此の場合に於て新通貨は法幣のやうな半植民地的な特性は極力否定しなければならない。此の意味に於て新政府の新通貨を援護すべき日本經濟の動向が從來の金融資本主義な考方を清算して新體制を準備しつゝあることは、もちろん其の内容と其の過程に於て多くの問題はあるにはあるが、原則的動向は一應軌道に乗つてゐるものと解される。

尙ほ最後に附言すべきことは以上私は主として顯在的法幣インフレーションを中心にして論じ來つたが、潜在的な面には觸れる機會がなかつた。併しこれは潜在的インフレーションがないとか、又はあつても無視していいとかといふ意味ではない。寧ろ支那の如き半封建的な經濟には半封建的な意味での潜在性のインフレーション的現象が少くないと斷定される因縁が多いとも考へられる。此の點については別の機會に詳しく述べたい。